

## 「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みを活用した 八尾市への職員兼務出向について

京都信用金庫（本店：京都市下京区、理事長：榊田 隆之）は、八尾市（本庁：大阪府八尾市、市長：大松 桂右）との間で、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）を活用した産業人材の交流についての協定書」（以下、本協定）を2023年6月30日に締結しました。また、同年7月7日に入庁式および意見交換会が行われましたので、お知らせいたします。なお、当金庫のほか、株式会社カヤック（本社：神奈川県鎌倉市、代表取締役 CEO：柳澤大輔）と株式会社ノベルワークス（本社：大阪府大阪市、代表取締役：満村 聡）の2社も八尾市との間で、本協定を同日に締結しました。

当金庫は本協定の締結に伴い、当金庫で培ったさまざまなノウハウを持つ職員1名を八尾市の任期付職員として派遣し、八尾市人口ビジョン・総合戦略に位置づけられた、「2025年大阪・関西万博に向け、市内企業の成長や経済波及および効果を活かす取組」を実施することで、八尾市の持続的な発展に寄与してまいります。

さらに、当金庫職員としては初の試みとなる、週3日当金庫勤務、週2日八尾市勤務という働き方を通じて、金融機関の枠を超えて新たな場で挑戦する機会を創出することにより、幅広い視点で知識や経験を身につけていきます。

当金庫は今後も、地域の事業と事業、人と人をつなぐコミュニティマネージャーの役割を担ってまいります。

### 記

#### 1. 兼務出向先について

八尾市 魅力創造部 産業政策課

#### 2. 兼務出向期間について

2023年7月1日～2024年3月31日

#### 3. 本協定に基づく取組内容について

- (1) 市内事業者および地域住民によるDX化の取組を推進し、八尾市への経済波及をもたらすための仕組みづくり
- (2) 地域内外の中小企業等との新たなネットワーキングの仕組みづくり
- (3) 2025年大阪・関西万博に向けたプロモーションおよび産業振興となる取組

## 4. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の仕組みについて

### 企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム

（参考）企業版ふるさと納税  
 通常の寄付  
 法人関係税  
 寄附税  
 経費収入  
 約9割  
 （現額控除最大9割）  
 寄附額  
 （例）1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減

〔 企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう 〕

#### 地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

#### 企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすい
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用に当たっての留意事項

- ・ 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- ・ 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意

など

出典：内閣府＜企業版ふるさと納税（人材派遣型）概要より＞



▲意見交換会の様子

（後列左より：株式会社ノベルワークス 代表取締役 満村 聡様、八尾市長 大松 桂右様、  
 当金庫 理事長 榊田 隆之、株式会社カヤック 執行役員 ちいき資本主義事業部長 中島 みき様、  
 前 列：各協定先からの派遣職員）

以上